

あすなる

沖電気の職場を明るくする会

連絡先 電機労働者懇談会気付け TEL 03-6450-1777

2013年
特別号・5

世界各国では安定した雇用ために政府が尽力 日本政府は大企業の利益優先

**労使間交渉に放任
電機・半導体産業も
リストラの嵐が続く**

特徴はこれまで蓄えた利益（内部留保金）の活用をせず、赤字即・人員削減を繰り返していることです。過去2年間で約15万人の削減です。

左表は13社の12年9月末現在でのリストラ計画と12年3月期での内部留保金

パナソニック	4万人	3兆3000億円
ルネサス	1万4千人	1800億円
TDK	1万1千人	1700億円
ソニー	1万人	2兆6200億円
NEC	1万人	5500億円
リコー	1万人	1兆1600億円
シャープ	約1万人	5500億円
東芝	3050人	1兆8500億円
オリンパス	2700人	1600億円
富士通	2450人	8600億円
日立	1600人	2兆7400億円
太陽誘電	1420人	1100億円
SUMCO	1300人	250億円

日本政府は、日本共産党などが度々、横暴勝手なリストラに対して政府の指導を求めています。「個別企業の問題として控える」と放置している。

ルネサス、富士通など追加の人員削減

諸外国と較べて、日本の大企業労働組合が有効な反対の闘いをしないので、当面の利益確保のために安易な人員削減が繰り返されます。今年3月にも電機産業では、半導体・ルネサスが3000人の早期退職、富士通は幹部社員300人、派遣社員1000人など合計5000人。シャープは本社部門1400人を半

減。NECは携帯電話からの撤退。などが提案。総人件費削減のための賃金カットの提案も続いています。ルネサスは夏季一時金ゼロ、パナソニックは一時金2割カット。

沖データでは7000人超の人員削減

沖電気グループは92年からのリストラで約1万人（4割）削減。今年にはスペイン子会社の不正経理などで赤字拡大のプリンタ事業会社の沖データ（連結従業員数 約6800人）が経営基盤強化にためとして7000人、8000人の削減を計画。正規も非正規も労働者使い捨て日本

欧州

その解雇待った 政府が介入

企業が進める雇用削減計画に対し、各国政府が計画の見直しを求めて積極的に介入する動きが続いています。（13年2月）

フランスでは、グッドイヤーのリストラに批判が集まっています。雇用削減を伴う同計画に対し、モントプール生産回復相は、「全ての当事者を交渉の席に着かせる」として、労使代表らによる対話を指示。ブジョー・シトロングループの計画に対して、仏政府は修正するよう要求。仏裁判所が1月下旬に差し止めを命令しました。

も、政府の仲裁が加わった案を提示しています。

ベルギーでは、鉄鋼世界最大手アルセロール・ミタルのリストラ策に対して、デルポ首相が乗り出し、同社のラクシュミ・ミタル会長と会談し、リストラ策への「非常に強い不満」を表明。計画の見直しと労使間の対話継続のため、企業と労働組合、中央・地方両政府、商業銀行の代表らで構成する作業部会を政府主導で編成し、事態打開に向けた話し合いが続いています。労働者側は国有化も含めた救済策を求め、政府、経営陣への圧力を強めています。

国名	産別	企業名	削減案	政府、裁判所の動向
フランス	自動車	ブジョー・シトロングループ	8000人	政府が修正要求 裁判所が差し止め命令
フランス	自動車	ルノー	8000人 工場閉鎖	政府が仲介 新労働契約で提案撤回へ
フランス	タイヤ	グッドイヤー	1200人 工場閉鎖	政府が仲介 交渉中
ベルギー	鉄鋼	アルセロール・ミタル	1300人 工場閉鎖	首相主導で計画の見直し 提案、話し合い中

職場新聞「あすなる」はOKIの職場新聞として1986年に発刊しました。「会」は「安心して人間らしく働ける職場」を願って創られました。

給料も雇用も増やしてこそ成長戦略

「企業の要求」を実現するための安倍政権

安倍政権は財界を中心にした二つの司令塔を設けて「骨太方針」「成長戦略」「規制改革実施計画」を策定しました。司令塔には労働者・消費者の代表はいない。企業利益が優先で国民のための施策はありません。

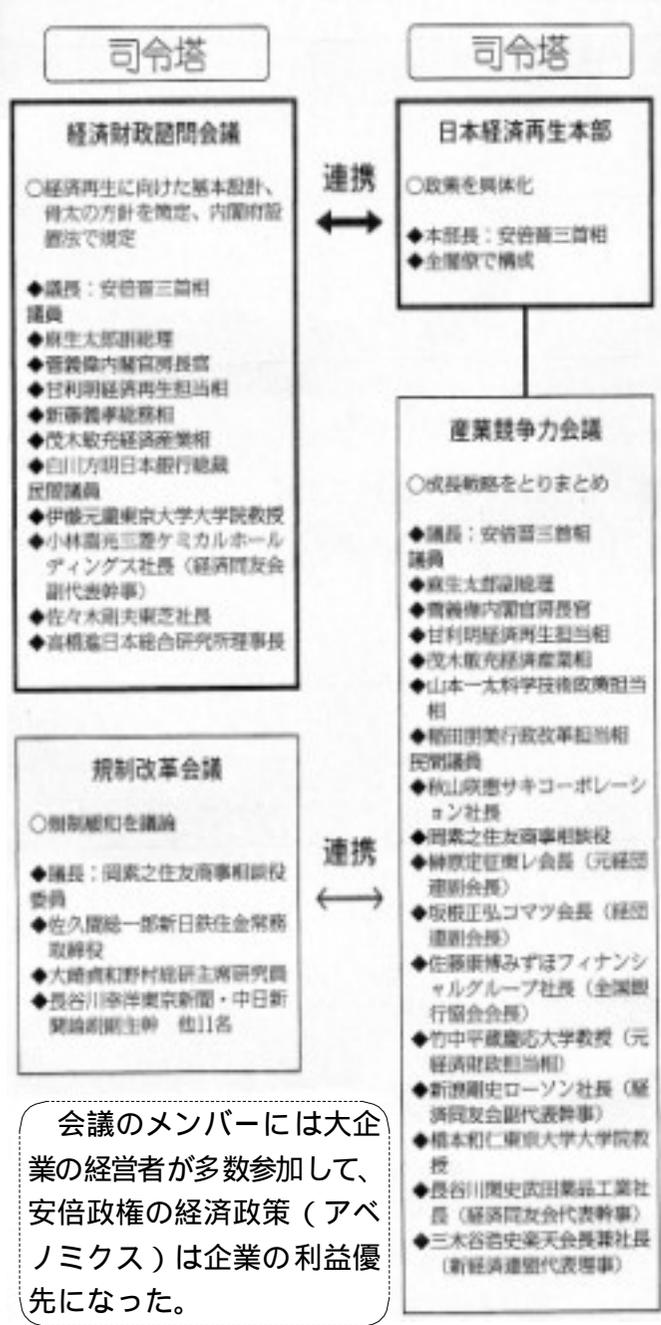
アベノミクスは誰のため 多国籍大企業のため



企業利益は蓄えられているのかなあ？

解雇の自由化、雇用の流動化、原発再稼働、輸出、規制緩和「特区」... 次々に企業の要求が政策化されている。「国民の年収が150万円増？」10年間で国民一人あたり国民総所得（GNI）を150万円増やすとしていますが、これは国内外の企業の利益を含んだ数字を国民数で除した数字で給料が上がることはない。

企業の要求内容	主な発言者
労働法制の改革	サキコーポレート社長
労働法制の緩和（解雇の自由化） 「限定正社員」制度の導入	武田製薬工業社長、東レ会長 東芝会長 三菱ケミカルホールディングス社長
有期雇用規制の中止	ローソン社長
労働時間の規制緩和	みずほファイナルシャルグループ社長
原発早期稼働 原発は欠かせない	住友商事相談役 武田製薬工業社長 東芝会長、東レ会長
原発の輸出を	みずほファイナルシャルグループ社長
TPP参加・推進	コマツ会長、東芝会長 住友商事相談役
国家戦略特区の創設	東レ会長、住友商事相談役
日米同盟強化	コマツ会長
財政投資は勝ち組優先	コマツ会長
農業の規制緩和	みずほファイナルシャルグループ社長
法人税の引き下げ	ローソン社長、武田製薬工業社長 東レ会長
開発研究などの税制見直し	楽天会長
消費税を含む税制改革	東芝社長
社会保障給付の効率化	東芝社長
医薬品のネット販売	楽天会長



会議のメンバーには大企業の経営者が多数参加して、安倍政権の経済政策（アベノミクス）は企業の利益優先になった。